

.地域少子化対策強化（重点推進）
交付金事業 取組事例集

【一定の効果がみられた取組事例の現地ヒアリングについて】

企画分析委員会で、地域少子化対策強化交付金事業実施報告書の回答等を参考にし、「結婚に対する取組」、及び「結婚、妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」のうち、一定の効果がみられたと思われる12自治体（広域連合含む）の取組事例・自治体を選考した。

(1) 一定の効果がみられた取組事例

【結婚に対する取組】

マッチングシステムの構築・高度化

長野県	ながの結婚支援ネットワーク等強化事業 （「ながの結婚マッチングシステム」利用団体へのサポート、普及促進）	平成26年度補正
-----	---	----------

企業・団体等における結婚支援の取組

群馬県	地域の結婚応援事業費補助金事業	平成26年度補正 平成27年度補正
	ぐんま結婚応援パスポート事業	平成27年度補正

結婚に対する取組全般

茨城県	結婚に対する取組全般 （いばらき出会いサポートセンター及びマリッジサポーターによる結婚支援）	平成25年度補正 平成26年度補正 平成27年度補正
高知県	結婚に対する総合的支援 （「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の開設「高知で恋しよ!! 応援サイト」の構築、結婚総合応援サイトの構築、総合的な結婚支援、婚活セミナー、マッチングシステムの改修ほか）	平成25年度補正 平成26年度補正 平成27年度補正
愛媛県	結婚に対する取組全般 （愛顔（えがお）の婚活サポート事業ほか）	平成25年度補正 平成26年度補正 平成27年度補正

その他、結婚の希望の実現を支援する取組

福岡県	結婚応援宣言大会開催事業	平成27年度補正
有明広域 行政事務 組合 （熊本県）	しあわせ応援プロジェクト	平成27年度補正

【結婚、妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組】

乳幼児ふれあい体験学習

石川県	若者と親子のふれあい交流事業	平成25年度補正 平成26年度補正 平成27年度補正
内子町 （愛媛県）	内子町いのちの授業	平成26年度補正 平成27年度補正
砥部町 （愛媛県）	赤ちゃんふれあい体験事業	平成26年度補正 平成27年度補正

その他、社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組

香川県	ママキレイ DE 子育て支援事業 子育て美容-eki	平成 26 年度補正
熊本市 (熊本県)	「子育て支援優良企業」事業 (常用雇用者 10 名以上の企業・事業所に対して、育児休業等の規定や取得実績等の実態調査を行うとともに、調査結果をもとに、所定の基準を満たす企業を「子育て支援優良企業」として認定)	平成 26 年度補正 平成 27 年度補正

(領域ごとに地方自治体コード順)

- (2) ヒアリング対象 自治体の事業担当者、関係機関ご担当者等
- (3) ヒアリング実施者 企画分析委員、内閣府、事務局
- (4) ヒアリング実施期間 平成 28 年 10 月 11 日(月) ~ 12 月 20 日(火)

取組事例のサマリー

交付金
活用

- 「いばらき出会いサポートセンター」による結婚支援事業
 - ・結婚よろず相談開設事業 9,529 千円 (平成 25 年度補正・実績)
 - 「結婚なんでも相談窓口」の開設
 - ・結婚なんでも相談強化事業 11,357 千円 (平成 26 年度補正・実績)
 - 「結婚なんでも相談窓口」の開設
 - 「イベント出張相談」の実施
 - 「企業訪問アドバイザー」の配置・派遣
 - ・いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業 10,203 千円 (平成 27 年度補正・予算)
 - 「結婚なんでも相談窓口」の開設
 - 「イベント出張相談」の実施
 - 「企業訪問アドバイザー」の配置・派遣
 - 「イベントコーディネーター」の配置
 - ・いばらき出会いサポートセンター新マッチングシステム導入事業 13,738 千円 (平成 27 年度補正・予算)
 - 「おすすめマッチングシステム (ビッグデータシステム)」等の導入
- 「マリッジサポーター」による結婚支援事業
 - ・マリッジサポーターの活動 PR、「婚活サポートセミナー」の開催 3,632 千円 (平成 25 年度補正・実績)
 - ・「マリッジサポーター広域交流会」の開催 314 千円 (平成 25 年度補正・実績)
 - ・「マリッジサポーター草の根よろず相談会」の開催 2,500 千円 (平成 25 年度補正・実績)
 - ・「結婚支援者向けセミナー等」の開催 403 万円 (平成 26 年度補正・実績)

地域の
実情と
課題

- R 県人口 292 万人 (H27) 1
 年次別婚姻件数 13,498 件 (人口千対 4.7、全国 20 位) (H27) 2
 平均初婚年齢 男性 30.8 歳 (全国昇順 26 位) 女性 29.1 歳 (同 23 位) (H27) 3
 生涯未婚率 男性 24.29% (全国昇順 37 位) 女性 10.69% (同 7 位) (H27) 4
 合計特殊出生率 1.48 (全国 33 位) (H27) 5
- 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 茨城県では、平成 13 年度から全国に先駆けて、未婚男女の「出会いの機会の創出」を県の少子化対策に関する総合計画であるエンゼルプランに位置づけ、平成 18 年度には、平成 9 年に「いばらき結婚相談センター」を開設していた一般社団法人茨城県労働者福祉協議会と共同して、「いばらき出会いサポートセンター」を開設した。
- R 同年 (平成 18 年) 結婚支援ボランティア「いばらきマリッジサポーター」制度を開始し、平成 20 年には「いばらき出会い応援団体」登録制度を開始。以降現在に至るまで、会員制のパートナー探しの支援や、ふれあいパーティー (婚活パーティー) 等の「出会いの支援」をマリッジサポーターや市町村、関係団体と連携しながら推進している。

事業概要

茨城県の結婚支援事業は、特に以下2つを大きな柱としている。

R 「いばらき出会いサポートセンター」による結婚支援事業

「いばらき出会いサポートセンター」は、平成18年に茨城県と一般社団法人茨城県労働者福祉協議会が共同で設立した、全県的に結婚支援事業を推進するための中核組織である。本部は水戸市（県庁三の丸庁舎）で、その他に県内4か所の地区センターがあり、現在約2,600人の会員情報によるマッチング等を行っている。平成23年からはシステム（タブレット）を活用したマッチングを実施している。

R 「いばらきマリッジサポーター」による結婚支援事業

県が委嘱したボランティアであるマリッジサポーター（60代、70代の方を中心に現在約1,000人が登録）が、自身の人脈や人生経験、研修で得た知識等をもとに、地域に根差した結婚支援活動を行っている。マリッジサポーターは結婚希望者からプロフィール（身上書）を預かり、お見合いの仲介や結婚に関する相談対応を行っている。

事業の成果

交付金活用事業により、「いばらき出会いサポートセンター」の相談体制の強化が図られたほか、マリッジサポーター同士やマリッジサポーターと市町村との連携が図られ、次のような成果を上げている。

・「いばらき出会いサポートセンター」の入会者の確保

平成26年度末 971人、平成27年度末 869人、平成28年度（2月末現在）915人

・マリッジサポーターが269名増加

平成25年度末 699名 平成26年度末 826名 平成27年度末 926名
平成28年度（2月末現在）968名

・マリッジサポーターによるお見合い報告の数が増加

平成25年度末 341件 平成26年度末 359件 平成27年度末 555件
平成28年度（2月末現在）426件

・いばらき出会いサポートセンター及びマリッジサポーターを介した成婚数が増加 （近年、県全体の婚姻数は減少傾向にある）

平成25年度末 178組 平成26年度末 204組 平成27年度末 190組
平成28年度（2月末現在）193組

交付金
活用

「家族形成・子育て応援事業費補助金事業」2,261 千円（平成 26 年度補正・実績）
 「地域の結婚応援事業費補助金事業」2,999 千円（平成 27 年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口 197 万人（H27）¹
 年次別婚姻件数 8,820 件（人口千対 4.6、全国 25 位）（H27）²
 平均初婚年齢 男性 31.0 歳（全国昇順 36 位） 女性 29.2 歳（同 30 位）（H27）³
 生涯未婚率 男性 23.56%（全国昇順 32 位） 女性 11.85%（同 15 位）（H27）⁴
 合計特殊出生率 1.49（全国 30 位）（H27）⁵
 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 製造業が盛んな地域である群馬県は、全体的に男性が多い職場、女性が多い職場と分かれており、職場での出会いが少ない傾向にある。これまで、「ピアサポーター」というボランティアを活用した結婚・子育て支援等や、昔ながらのお見合いによる方法で縁結びを行う「ぐんま縁結びネットワーク」、会員団体と協賛団体の協力を得て独身者に出会いの場を提供する「ぐんま赤い糸プロジェクト」（通称：「あいぷろ」）などの取組を行ってきた。しかしながら、結婚支援として行政の「出会いの場の提供」への県民ニーズはまだまだ高く、社会全体で結婚を応援する機運醸成の必要があった。

事業
概要

- R **地域の結婚応援事業費補助金事業**
 結婚支援及びライフデザイン構築支援について、民間団体等が実施する地域の実情に即した創意工夫あふれる事業に対して、県の指定した要件にあてはまるものに 1 事業あたり 25 万円以内の経費を補助。

事業の
成果

- R **セミナー付き交流会実施の機運醸成・取組民間団体等と県あるいは実施市町村とのネットワーク構築**
 平成 28 年度 14 事業実施中
 平成 27 年度 14 事業、平均参加者数 48 人
 セミナー参加者の理解度・参考度 85.52% 有益と感じた割合 97.9%

交付金
活用

「ぐんま結婚応援パスポート事業」3,591千円（平成27年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口197万人（H27）¹
 年次別婚姻件数8,820件（人口千対4.6、全国25位）（H27）²
 平均初婚年齢 男性31.0歳（全国昇順36位） 女性29.2歳（同30位）（H27）³
 生涯未婚率 男性23.56%（全国昇順32位） 女性11.85%（同15位）（H27）⁴
 合計特殊出生率1.49（全国30位）（H27）⁵
¹ 総務省「国勢調査」 ² ^{3,5} 厚生労働省「人口動態統計」
⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 製造業が盛んな地域である群馬県は、全体的に男性が多い職場、女性が多い職場と分かれており、職場での出会いが少ない傾向にある。これまで、「ピアサポーター」というボランティアを活用した結婚・子育て支援等や、昔ながらのお見合いによる方法で縁結びを行う「ぐんま縁結びネットワーク」、会員団体と協賛団体の協力を得て独身者に出会いの場を提供する「ぐんま赤い糸プロジェクト」（通称：「あいぷろ」）などの取組を行ってきた。しかしながら、「今の社会は結婚しにくい社会」と思う県民（若年層）は多く、社会全体で結婚を応援する機運醸成の必要があった。

事業
概要

- R **ぐんま結婚応援パスポート事業**
 新婚夫婦または結婚を予定している男女を対象に、1組に1枚「ぐんま結婚応援パスポート（通称：コンパス）」を配布。カードの提示により協賛店で特典サービスを受けられる。

事業の
成果

- R **結婚の後押し・店舗側の営業ツールとしての活用**
 平成28年度（平成29年1月31日時点）
 協賛店舗数 435店舗、交付実績 県窓口427枚、市町村窓口 3,310枚

交付金
活用

「若者と親子のふれあい交流事業」3,194千円（平成25年度補正・実績）
 「若者と親子のふれあい交流事業」5,636千円（平成26年度補正・実績）
 「若者と親子のふれあい交流事業」3,000千円（平成27年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口115万人（H27）¹
 年次別婚姻件数5,200件（人口千対4.5、全国30位）（H27）²
 平均初婚年齢 男性30.7歳（全国昇順21位） 女性29.1歳（同23位）（H27）³
 生涯未婚率 男性20.64%（全国昇順8位） 女性11.10%（同10位）（H27）⁴
 合計特殊出生率1.54（全国20位）（H27）⁵
¹ 総務省「国勢調査」 ² 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
³ 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 県ではこれまで、社会人、大学生を対象としたライフデザイン講座等を実施してきたが、無関心層にはリーチせず、広範な啓発には至らなかった。
- R 高等学校家庭科の教育現場では、家庭を持つことの重要性や子育ての実際、社会支援のあり方について学ばせる効果的な方法の一つが乳幼児との接触体験であると認識していたが、各校が個別に交流授業を組むことは困難であった。
- R いしかわ・結婚子育て支援財団を中心に、教育機関（学校）と子育て支援団体等が協力し、課題について検討し、協力体制を構築した。

事業
概要

R 高校生対象の親子交流授業

福祉機関（子育て分野）と教育機関（高等学校家庭科）が連携し、「家庭基礎」等の授業として、県内公立・私立高校生1年生（男女）を対象とする「親子交流授業」プログラムを構築。家庭科教諭による授業の実施を、地域の子育て支援団体が支援（親子のケア、進行サポート等）し、運営。交流授業の効果測定及び評価は石川県立看護大学が担い、PDCAを回している。



R 「ファミリーバンク」登録・配信システム構築による親子募集・連絡等の効率化

参加親子の応募・受付、子育て支援団体から親子への連絡、学校側の進捗確認等は、いしかわ結婚・子育て支援財団の「ファミリーバンク」登録・配信システム（交付金により構築）を導入。システム活用により、運営の効率化が図られ、持続的運用が可能となった。

事業の
成果

R 親子交流授業導入高校数・体験高校生数の拡大及び定着

親子交流授業を実施する高等学校・生徒数は、事業を立ち上げた平成26年度以降、年々拡大し、持続性のある運営体制を確立してきた。
 また、当該事業は子育て中の親にとっても社会接点をつくり、自らの子育てを振り返る等の家族支援にもつながっている。

	導入高等学校数	体験高校生数	参加親子数（延べ）
平成26年度	11校		約500組
平成27年度	23校	3,706人	約570組
平成28年度	26校	2,974人	約600組（H29.12末）

R 子ども・子育てイメージ明確化、親役割実感等の効果発現

高校生に対する効果測定アンケートの結果、子どもや子育てに対するイメージの明確化、親の役割の実感、子どもや子育てに対する自分の感情に気づき、将来の自分について考える、社会の一員として次世代育成に関与する重要性の認識、という効果が確認されている。

ながの結婚支援ネットワーク等強化事業 (「ながの結婚マッチングシステム」利用団体へのサポート、普及促進)

交付金
活用

「ながの結婚支援ネットワーク等強化事業」11,239 千円（平成 26 年度補正・実績）

地域の
実情と
課題

- R 県人口 210 万人（H27） 1
 - 年次別婚姻件数 9,606 件（人口千対 4.6、全国 25 位）（H27） 2
 - 平均初婚年齢 男性 31.3 歳（全国昇順 40 位） 女性 29.5 歳（同 40 位）（H27） 3
 - 生涯未婚率 男性 22.88%（全国昇順 26 位） 女性 11.21%（同 12 位）（H27） 4
 - 合計特殊出生率 1.58（全国 15 位）（H27） 5
- 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 長野県では、市町村等が運営する結婚相談所が 67 箇所（全国一）と多く、市町村が地域の結婚支援の中核を担っている。一方で市町村単独の取組には限界があり、広域的な出会いの機会の拡大を図るために、結婚相談所間の連携強化が必要となっていた。
 - R 平成 23 年に構築された「ながの結婚マッチングシステム」により、一部の結婚相談所間（25 団体）ではハード面におけるネットワーク環境が整備された。その後は同システムの利用拡大とシステムを基礎としたソフト面（人的交流）での連携強化が課題となっていた。
 - R また、市町村等の結婚相談所では、結婚相談員の資質向上と若者に対する情報発信（広報活動）の不足が大きな課題となっている。

事業
概要

- R **サポートデスクの設置**
県内の結婚相談所間のネットワーク間の強化のため、拠点となるサポートデスクを設置し、結婚相談案件のコーディネータや、「ながの結婚マッチングシステム」の普及活動と利用団体へのサポート、研修会や相談会の企画・運営等を実施。
- R **結婚相談員研修会、情報交換会、婚活スタート相談会の開催**
相談所の結婚相談員の資質向上を図るための結婚相談員研修会、市町村及び非営利の相談所の結婚相談員等による情報交換会、「ながの結婚マッチングシステム」利用団体の結婚相談員等による情報交換会、婚活を始めようとする方に対する県内結婚相談所合同の婚活スタート相談会の開催。

事業の
成果

- R **「ながの婚活コーディネーター」の設置**
次世代サポート課に婚活コーディネーターを配置
- R **研修会・情報交換会の実施**
 - 結婚相談員研修会 参加団体：50 団体（2 回）参加者：95 名
 - 情報交換会 参加団体：62 団体（3 回）参加者：98 名
 - 婚活スタート相談会 参加団体：25 団体（4 回）参加者：91 名
- R **「ながの結婚マッチングシステム」の普及**
平成 27 年度「ながの結婚マッチングシステム」登録者数：707 名

交付金
活用

6,972 千円（平成 26 年度補正・実績）
（平成 28 年度は自主財源にて実施）

地域の
実情と
課題

R 県人口 98 万人（H27） 1
年次別婚姻件数 4,626 件（人口千対 4.8、全国 16 位）（H27） 2
平均初婚年齢 男性 30.2 歳（全国昇順 3 位） 女性 28.9 歳（同 9 位）（H27） 3
生涯未婚率 男性 20.93%（全国昇順 9 位） 女性 12.03%（同 16 位）（H27） 4
合計特殊出生率 1.63（全国 9 位）（H27） 5

1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

R 美容院等は、子育て世代も日常的・定期的に利用される場所であるところ、日ごろから顧客が美容師らに対し施術中に子育ての悩み相談等が話されていた。他方、子育て未経験、あるいは最新の子育て関連の情報を持ち合わせていない美容師等は、顧客の子どもや子育てに関する話題や相談を受けたとき、必ずしも適切な情報提供ができず、ジレンマをかかえているケースもあった。

事業
概要

「子育て美容-eki」が地域の子育て情報のつなぎ役を担う

R 美容師・ネイルサロン等を対象に、子育て支援に関する講習開催。受講修了者のいる美容院・サロンを「子育て美容-eki」として認定し、認定マークを付与。

R 受講修了した美容師等は、地域において、子育て中の方の不安や負担を軽減する身近な子育て応援サポーター役として、施術中の会話等の中で子育てに関する情報提供・案内のほか、顧客の子育てに関する悩み等を行政・専門機関につなぐ仲介役を担う。

事業の
成果

R 「子育て美容-eki」認定数

平成 27 年度 1 年間で認定店舗は 269 店舗に到達。

平成 28 年度は「かがわ子育て支援県会議」にて事業を継続実施している。

	講習会実施回数	計画認定店舗数	認定店舗数実績(累計)
平成 27 年度	計 5 回	100 店舗	269 店舗 297 人
平成 28 年度	計 2 回		285 店舗 316 人 (平成 29 年 2 月末時点)



交付金
活用

- 「愛顔の婚活サポート事業」9,703千円(平成25年度補正予算・実績)
- 「愛顔の婚活サポート事業」9,864千円(平成26年度補正予算・実績)
- 「愛顔の婚活サポート事業」49,635千円(平成27年度補正予算)

地域の
実情と
課題

- R 県人口139万人(H27) 1
- 年次別婚姻件数6,102件(人口千対4.4、全国35位)(H27) 2
- 平均初婚年齢 男性30.2歳(全国昇順3位) 女性28.7歳(同3位)(H27) 3
- 生涯未婚率 男性22.46%(全国昇順20位) 女性14.58%(同38位)(H27) 4
- 合計特殊出生率1.53(全国24位)(H27) 5
- 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
- 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 愛媛県では、平成17年度に開催された市町知事陳情の県民との対話の中で、農家の嫁不足や後継者対策として、結婚支援の実施要望があったことから、一般社団法人愛媛県法人会連合会が委託を受け平成20年11月「えひめ結婚支援センター」を開設。
- R 法人会が企業団体であることを活かした特長(イベントを開催する「応援企業」だけでなく、社員への広報を行う「協賛企業」も存在する点など)があり、価値観の押しつけやハラスメントとならないよう配慮して取り組んでいる。

事業
概要

- 本報告書では柱となる2つと、これらを通じ蓄積されたビッグデータの活用について掲載。
- R de **愛(であい)イベント** 交付金事業ではない(県費実施)
えひめ結婚支援センターがコーディネーターとなり、応援企業(イベント主催企業)が開催するイベント情報をメルマガで配信、イベント参加希望者の調整を行うもの。
イベント最中やカップリング後は、ボランティアによる温かい交際フォローが受けられる。
 - R **「愛結び」事業** 交付金事業ではない(県費実施)
「愛結び会員」に対する、1対1のお見合い事業。お相手情報の閲覧や申込、マッチングはシステムを介して行うが、お見合いやカップリング後は経験豊富なボランティアが温かくサポートする。
- ビッグデータの活用** 交付金を活用
「de愛イベント」と「愛結び」において、システムに年間50万件蓄積される登録ユーザーの行動データ等を利用し、新たな出会いのきっかけとしてもらうため、愛結びでのリコメンド機能やイベントでの出会い予報機能を開発した。

事業の
成果

- R de **愛(であい)イベント** 平成20年11月から平成29年2月末まで
メルマガ現登録者 100,900人(うち、独身者9,439人(男性4,319人、女性5,120人))
開催数 2,014回、参加人数 58,416人、カップル数 8,031組、成婚数(自主申告数) 379組
 - R **「愛結び」事業** 平成23年10月から平成29年2月末まで
累計登録者数 6,066人、お見合い数 6,416組、カップル成立数 2,894組、成婚数(自主申告数) 402組
- ビッグデータの活用**
愛結び会員のお見合い申込増加(リコメンド機能が、一步を踏み出しやすくした)
お見合い実施率増加(通常13% リコメンド機能を活用した場合29%)

交付金
活用

「赤ちゃんふれあい体験事業」700千円（平成26年度補正・実績）
 「赤ちゃんふれあい体験事業」計画 833千円（平成27年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口139万人 町人口2.1万人（H27） 1
 県年次別婚姻件数6,102件（人口千対4.4、全国35位）（H27） 2
 県平均初婚年齢 男性30.2歳（全国昇順3位） 女性28.7歳（同3位）（H27） 3
 県生涯未婚率 男性22.46%（全国昇順20位） 女性14.58%（同38位）（H27） 4
 県合計特殊出生率1.53（全国24位）（H27） 5
 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 町独自で乳児ふれあい事業の導入を検討してきた砥部町では、愛媛県が実施する「愛顔の赤ちゃんのふれあい授業」の見学やヒアリング等により情報収集を行ってきた。
- R 砥部町には、町内の福祉・医療・教育機関等と連携し地域の子育て支援子育てにやさしいまちづくりを目指す各種活動を行う子育て支援団体があり、砥部町「赤ちゃんふれあい体験事業」が、この町の子育て支援団体の実施協力のもと、始動した。

事業
概要

- R **各成長過程に応じたメニュー展開を図る乳児交流プログラム**
 町内の乳幼児親子と、生徒・学生が交流することで、これまで育ってきたことを振り返り、将来の自分をイメージさせるライフデザイン機会を提供する事業。
 町内にある町立中学校、県立高等学校、県立大学が対象。
 砥部町独自で、中学から大学までそれぞれの成長過程に即したプログラムを提供している。
- R **地域の力が集まり、地域に絆が広がる活動**
 町の子供たちのために、砥部町、町内の学校、地域住民（乳幼児の親）、町内の子育て支援団体の連携・協力によって、町の事業が実現。これにより、町全体に世代を超えた交流・支え合いの機運が広がっている。



事業の
成果

- R **町単独の事業継続とプログラム内容の改良**
 平成27年度の初取組後、平成28年度には授業内容等の改善・強化を図り、体制強化による事業継続が実現している。

	参加生徒・学生数	参加親子数（延べ）
平成27年度	3校243名	66組
平成28年度	3校232名	104組

平成27年度 KPI	計画	実績
結婚～育児に対して前向きな気持ちを持つ	80%	64%
子育て支援ボランティア等への参加意欲を持つ	70%	66%

交付金
活用

「内子町いのちの授業」477千円（平成26年度補正・実績）
「内子町いのちの授業」175千円（平成27年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口139万人 町人口1.7万人（H27） 1
 県年次別婚姻件数6,102件（人口千対4.4、全国35位）（H27） 2
 県平均初婚年齢 男性30.2歳（全国昇順3位） 女性28.7歳（同3位）（H27） 3
 県生涯未婚率 男性22.46%（全国昇順20位） 女性14.58%（同38位）（H27） 4
 県合計特殊出生率1.53（全国24位）（H27） 5
 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 平成26年度には、愛媛県の地域少子化対策強化事業である「愛顔の赤ちゃんのふれあい授業」のモデル校として町内2中学校が参加し、事業のノウハウを学習。翌平成27年度から、町単独事業として、「いのちの授業」を立ち上げた。
- R 事業の構想段階から、子育て支援センター、内子町地域医療・健康増進センター（保健センター）、町内幼稚園・保育園、児童館と内子町（保健福祉課、学校教育課）による実行委員会を結成し、討議を重ね、町内の関係各所が結集し、町ぐるみで事業を組み立てた。

事業
概要

- R **乳児の月齢ごとの違いを実感できるふれあいプログラム**
 町内の4か月から1歳程度の乳児とその親を募集し、中学生とのふれあいを実施。乳児を月齢ごとに3つの段階に分け、生徒は各段階の親子に月齢順に対面していくことで、一度の時間で、月齢による乳児の成長の違い、お世話の仕方の違いを観察・体験させる。
- R **町内に実行委員会を設置し企画・運営**
 構想段階から設置した実行委員会は、実施に際しても連携し合い、内子町、子育て支援センター、内子町地域医療・健康増進センター（保健センター）、町内幼稚園・保育園、児童館が役割分担して事業運営を担っている。

事業の
成果

- R **2年間で町内全4校の実施が一巡**
 平成26年度の愛媛県事業モデル校参加後、平成27年度に町単独で事業を立ち上げ、平成28年度に継続実施し、町内で4校ある町立中学での実施が一巡した。

	実施日時	参加生徒・学生数	参加親子数
平成27年度	平成27年9月30日	小田中学校 44名	12組
平成28年度	平成28年9月29日	五十崎中学校 70名	16組

平成27年度 KPI	計画	実績
生徒が、事業の前後で、子どもを持つことや結婚について前向きな回答を60%以上得る	60%以上	72.7%
ボランティア（乳児の親）が「子供を授かってよかった」や「次子を授かりたい」との回答を70%以上得る	70%以上	90.9%

平成28年度 KPI	計画	実績
生徒が、事業の前後で、「結婚して家庭を持ちたい」という意識変化率50%以上（事業前から意識が高かったため）	50%以上	改善率25.0%

高知県

結婚に対する総合的支援

(「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」における総合的な結婚支援、出会い応援システム改修、「高知県少子化対策県民運動推進事業」等)

交付金活用

結婚支援相談窓口設置による総合的な結婚支援、新たな結婚総合応援サイトの構築等(合計 22,874 千円、平成 25 年度補正・実績)

高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーにおける総合的な支援 16,975 千円、出会い応援システム改修 5,848 千円等(合計 24,814 千円、平成 26 年度補正・実績)

高知県出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務 26,488 千円、高知県結婚支援サポーター応援事業 11,016 千円等(合計 37,504 千円、平成 27 年度補正・予算)

地域の 実情と 課題

R 県人口 73 万人 (H27) 1

年次別婚姻件数 3,057 件(人口千対 4.2、全国 40 位) (H27) 2

平均初婚年齢 男性 31.3 歳(全国昇順 40 位) 女性 29.7 歳(同 44 位) (H27) 3

生涯未婚率 男性 24.82%(全国昇順 39 位) 女性 16.48%(同 44 位) (H27) 4

合計特殊出生率 1.51(全国 27 位) (H27) 5

1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」

4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

R 県では平成 19 年度から交流会(出会いイベント)による出会いの場の提供支援を進めていたが、出会いや結婚への支援を希望する独身者それぞれに合うスタイルでの出会いの機会を提供するため、平成 22 年度から地域で引合せのお世話をする「婚活サポーター」による人介在型支援を、更に平成 27 年度からマッチングシステムを導入し、多様な出会いの機会を創出した。後発のマッチングシステムについては、さらなる利便性の向上を図り、登録者数を増加させることが課題となっている。

事業 概要

R 交流会(出会いイベント)による支援(主に県単独事業)

地域の団体や市町村等が実施する交流会(出会いイベント)への経費助成(県事業)のほか、県主催の交流会を実施。これらのイベントにおいて、出会いや結婚への支援を希望する独身者の出会いや交際をフォローするボランティア(カップルサポーター)を設置。

R 人介在型支援

県内の各地域で出会いや結婚への支援を希望する独身者を引き合わせるボランティア(婚活サポーター)を配置。

R マッチングシステムによる支援

平成 27 年度に愛媛県のシステムをベースとしたマッチングシステムを構築。平成 28 年 1 月より、その結婚支援窓口となる「こうち出会いサポートセンター」を開所。マッチング会員の引合せの調整・支援を担うボランティア(マッチングサポーター)を配置。

R 民間企業等との協働

少子化対策が官民協働による県民運動へと展開するよう、平成 28 年 3 月に「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を創設。

事業の 成果

	マッチングシステム H28.1 ~ H29.2 月実績
会員数	776 人
引き合わせ数	364 組
カップル成立数	149 組
成婚数	4 組

サポーター数(H29.2.28 現在): マッチングサポーター24 名、カップルサポーター89 名
婚活サポーター67 名

交付金
活用

「結婚応援宣言大会開催事業」3,658 千円（平成 27 年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口 510 万人（H27） 1
 年次別婚姻件数 27,566 件（人口千対 5.5、全国 4 位）（H27） 2
 平均初婚年齢 男性 30.7 歳（全国昇順 21 位） 女性 29.4 歳（同 38 位）（H27） 3
 生涯未婚率 男性 22.04%（全国昇順 17 位） 女性 16.08%（同 42 位）（H27） 4
 合計特殊出生率 1.52（全国 26 位）（H27） 5
 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 年々平均初婚年齢が上昇しており、未婚率も上昇している反面、結婚したいと思っている人は半数以上で、適当の相手に巡り合えていない等の理由で結婚に至っていない人が多かった。平成 17 年から少子化の一因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、「出会い・結婚応援事業」を実施している。

事業
概要

- R **結婚応援宣言大会開催事業の概要**
 結婚応援の機運を更に高めることを目的に、経済界の協力の下、結婚応援宣言大会を開催。社会全体で結婚を応援する機運を高めるため、加藤内閣府少子化対策特命担当大臣や、各経済団体の代表者に出席を依頼した。また、プログラムの結婚応援宣言では、広報効果や波及効果を期待して、県内の有名企業の代表者に宣言をしていただいた。

事業の
成果

- R **結婚応援宣言大会開催事業の成果**
 当日は、経済界、企業・団体、県内市町村の担当者、等から約 400 名の参加があった。本事業を通じて官民一体となって結婚を応援する機運が高まった。
 また、大会開催後、経済界や企業・団体から反響があり、福岡県に問合せが数多く寄せられている。
 マスコミの対応としては、新聞 2 社（読売新聞、西日本新聞）で、イベントの情報が事前に掲載されたほか、テレビ局 3 社でのニュースに取り上げられた（「TNC みんなのニュース」
 「TVQ cafe7」
 「RKB Nスタ」）。

交付金
活用

「子育て支援優良企業」事業 8,410 千円（平成 26 年度補正・実績）
「子育て支援優良企業」事業 6,610 千円（平成 27 年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口 179 万人 市人口 74 万人（H27） 1
 県年次別婚姻件数 8,249 件（人口千対 4.6、全国 25 位）（H27） 2
 県平均初婚年齢 男性 30.3 歳（全国昇順 8 位） 女性 29.0 歳（同 14 位）（H27） 3
 県生涯未婚率 男性 21.70%（全国昇順 13 位） 女性 14.42%（同 37 位）（H27） 4
 県合計特殊出生率 1.68（全国 5 位）（H27） 5
 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 熊本市の出生率は、政令市中上位にあるものの県全体に比べ低く（平成 27 年 1.56）、婚姻件数が減少傾向にあるとともに、生涯未婚率は男女ともに上昇している。
- R 熊本市では、出生数 7,000 人を維持すべく、平成 26 年度に少子化対策事業を強化し、更に、平成 27 年 3 月には「熊本市子ども輝き未来プラン」において、結婚から子育てまでの切れ目のない支援のための施策を位置づけた。

事業
概要

- R **市内企業に対する子育て支援等の環境整備実態調査**
 企業における結婚、妊娠・出産・子育てしやすい職場環境の整備促進を目的に、常用雇業者 10 名以上の企業に対して実態調査を実施。
 I 平成 27 年度 1,425 社回答（回答率 32.1%）
 I 平成 28 年度 1,392 社回答（回答率 29.0%）
- R **「子育て支援優良企業」の認定・表彰の実施**
 上記実態調査をもとに、熊本市独自基準・審査項目に照らし、候補企業を設定し、社会保険労務士による訪問確認後、「優良企業」を認定、更にその中で特に優秀な実績のある上位企業を「表彰企業」として表彰。
 I 平成 27 年度 認定企業 21 社（うち表彰企業 10 社）
 I 平成 28 年度 認定企業 24 社（うち表彰企業 9 社）
- R **「子育て支援優良企業」認定式・シンポジウム**
 認定企業代表や学生等による、取組事例紹介を交えた、企業における働く環境整備についての意見交換
- R **企業向けセミナー実施**
 雇用環境整備のために各種セミナーの実施

事業の
成果

- R **企業実態の把握とそれを踏まえた施策展開**
 実態調査により企業の実態が明らかになり、調査結果に基づく施策展開のための資料が得られた。
- R **企業や市民の認知の高まり**
 認定・表彰により企業の取組を周知したことにより、主に下記の 2 つの成果が得られた。
 認定企業自体へインセンティブを与えた。
 事例集配布等により他企業や学生等への機運の醸成につながった。

交付金
活用

「しあわせ応援プロジェクト」9,727千円（平成27年度補正・予算）

地域の
実情と
課題

- R 県人口 179万人 地域人口 16万人（H27） 1
- 県年次別婚姻件数 8,249件（人口千対4.6、全国25位）（H27） 2
- 県平均初婚年齢 男性30.3歳（全国昇順8位） 女性29.0歳（同14位）（H27） 3
- 県生涯未婚率 男性21.70%（全国昇順13位） 女性14.42%（同37位）（H27） 4
- 県合計特殊出生率 1.68（全国5位）（H27） 5
- 1 総務省「国勢調査」 2 3,5 厚生労働省「人口動態統計」
- 4 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
- R 有明管内では未婚者数が年々上昇しており、有明広域行政事務組合では平成22年から結婚サポートセンターを開設し結婚支援を開始してきたが、近年は利用者が伸び悩み、未婚者数の増加に歯止めがかからない現状であった。
- R 同センターの登録会員数は1,167人で、管内の20～44歳未婚者数に占める割合は約5%と低率。未婚者には結婚したいという意識はあるものの、地域で出会う機会の減少、自分への自信不足・異性との接し方等の戸惑い等に加え、管内での婚活に抵抗があることが要因と分析している。

事業
概要

- R **サポートセンターホームページの整備**
入会者増をめざし、ホームページを平成28年10月に刷新。スマートフォンからの閲覧増加に合わせ、婚活センターの部分をスマートフォン対応の画面にしたり、ホームページからイベントに応募できるようにする等とした。
- R **会員データの電子化及び出張サポートセンターの開設**
会員個々に対応した利用しやすい情報を提供するために会員データを電子化。会員情報を動画画化させ、会員の魅力を引き出す。更に出張サポートセンターを開設することで、センターから遠方の利用者の支援を強化。
- R **専門講師による自己啓発講座の開催**
希望する方が「恋愛」や「結婚」に前向きに取り組めるよう、自分を高める講座を開催。
- R **メディアを活用し、県外に向けて荒尾玉名地域の総括的な婚活展開**
管内未婚者の参加意識を高めるため、近隣大都市である福岡市における婚活事業を展開。
 - ┆ あら・たま満喫恋活ツアー：福岡県内の女性向けにツアーを企画し、荒尾玉名地域を訪れてもらい、管内男性とのマッチング機会を提供。
 - ┆ 交流の機会の提供：福岡市内で「女子旅EXPOin あらたま編」を主催し、管内男性とのマッチング機会を提供。
 - ┆ 婚活事業のブランディングを実施し、キャッチコピー等を作成。

事業の
成果

- R **新規会員数と成婚者の増加**
熊本地震の影響で事業開始が遅延しホームページ刷新が平成28年10月、婚活ツアーは同11月からとなったが、会員数及び成婚実績は上昇中。自己啓発講座の中で、受講者同士の交流機会をつくったことで、交際がスタートする等、各事業の推進時に運用面の工夫を図ったことが成果につながっている。
平成28年度設定KPI： 新規会員数 500人、成婚者数（組）8組
- R **地域での注目・理解が進行**
各市町村単独では取組が困難だったところ、自治体間で連携することで取組が進んだ。婚活事業や自己啓発講座がメディアに取り上げられる機会が増えたことにより、参加者の拡大につながっただけでなく、地元地域・住民の理解が進みつつある。